

## 発達支援に関する現状について

### 1 発達障がい の定義

発達障害者支援法の施行により、以下のとおり発達障がいは以下のとおり定義されている。

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害  
その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの。

### 2 発達障がいを取り巻く環境

#### (1) 一般的な状況

- ・発達障がいは身近にあるが、社会の中で正しく認識されていない。
- ・特性に応じた支援を受けることができれば力を発揮できる可能性があるが、社会の認識が十分ではない。
- ・発達障がいに関する専門家が少なく、地域における連携も十分には整っていない。
- ・家族は、地域での認識が十分でなく、大きな不安をかかえている。

#### 《参考データ》

○身体障害児、知的障害児の状況と18歳未満人口に占める割合

単位：千人

	総数	18歳未満人口	割合
身体障害児	78	20,399	0.4%
知的障害児	159		0.8%

平成27年度版障害者白書、人口統計資料集より

○発達障がいの児童生徒における割合

	推定値（95%信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.5%（6.2%～6.8%）
学習面で著しい困難を示す	4.5%（4.2%～4.7%）
行動面で著しい困難を示す	3.6%（3.4%～3.9%）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6%（1.5%～1.7%）

※「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」（抜粋）～平成24年12月5日 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

※質問項目に対し担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合

○上記調査における児童生徒の支援状況

	推定値（95%信頼区間）
現在、いずれかの支援がなされている	55.1%（52.8%～57.4%）
過去、いずれかの支援がなされていた	3.1%（2.5%～3.9%）
いずれの支援もなされていない	38.6%（36.4%～40.9%）
不明	3.1%（2.1%～4.7%）

※質問事項に対して担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動に著しい困難を示すとされた児童生徒（推定値6.5%）を受けている支援の状況の概観

○発達障害への理解

理解があると思う	5.7%
どちらかといえば理解があると思う	27.9%
どちらともいえない	2.2%
知らない・わからない	4.3%
どちらかといえば理解がないと思う	45.1%
理解がないと思う	14.8%

※「障害者に関する調査」（平成24年7月 内閣府統括官（共生社会政策担当）より抜粋

（2）国の動向

平成17年4月「発達障害者支援法」施行により、発達障がいが初めて定義される。これにより、十分認識されていなかった発達障害について支援の対象として明確に位置付けた。さらに、国、地方公共団体の責務を明確にした。

国及び地方公共団体の責務（第3条）

国及び地方公共団体は、発達障害者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが特に重要であることにかんがみ、発達障害の早期発見のため必要な措置を講じるものとする。

その後、平成２２年の障害者自立支援法改正では、障がい者の定義の中に発達障がいが含まれることが法律上明文化され、平成２３年８月の障害者基本法の改正では、精神障がいに含まれることが明記された。さらに、平成２８年５月２５日に改正発達障害者支援法が参議院本会議で可決、成立した。（１２頁で詳述）

教育面においては、平成１９年４月に学校教育法の改正により、特別支援教育を推進することとし、「これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるもの」とし、発達障がいについても、支援の対象とすることを明確にした。

### （３）都の取組

#### ① 東京都発達障害者支援センターの運営

発達障害者支援センターの業務内容

- ・ 本人及び家族に対する福祉の相談支援
- ・ 情報提供及び他機関との連携
- ・ コンサルテーション
- ・ 普及啓発・研修
- ・ 区市町村の発達障がい者支援体制整備への協力

#### ② その他福祉部門の事業

##### ○ 支援体制整備

- ・ 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業
- ・ 専門人材研修
- ・ 東京都発達障害者支援体制整備推進委員会

##### ○ 普及啓発

平成２６年度「発達障害者支援ハンドブック２０１５」を作成

#### ③ 東京都教育委員会の取組

東京都特別支援教育推進計画第一次実施計画（平成１６年度から平成１９年度）

東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画（平成２０年度から平成２２年度）

東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画（平成２３年度から平成２８年度）

《第三次実施計画の基本的な考え方》

- ・ すべての学校で実施する特別支援教育の推進
- ・ つながりを大切にした特別支援教育の推進
- ・ 自立と社会参加をめざす特別支援教育の推進

#### (4) 市の取組

##### ① 主な取組と実績

～小平市特別支援教育総合推進計画後期計画（平成28年度から32年度）から抜粋

##### ア 乳幼児期

##### (ア) 乳幼児期健康診査等による早期発見

##### ① 1歳6か月児健康診査

母子保健法に基づき1歳6か月児を対象として、発育・発達の確認と、疾病等の早期発見を図るとともに、幼児の健全な育成や保護者への育児支援を図っている。

また、平成23年度から心理相談員を増員し、発達に関する相談や育児講話を行っている。

【1歳6か月児健康診査受診者実人数と健康診査時における心理相談利用者割合】

	平成 19年 度	平成 20年 度	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度
健康診査受診者 実人数（人）	1,480	1,537	1,494	1,494	1,556	1,610	1,538	1,683
心理相談利用者 割合（％）	8.5	9.6	10.2	13.4	13.0	14.8	13.1	14.3

##### ② 乳幼児心理発達相談

発達の遅れ等で経過観察が必要な乳幼児とその保護者を対象に、心理相談員による個別相談を実施。また、個別相談において集団による経過観察が望ましいと判断された親子に対し、子どもの成長・発達を促すこと、保護者の育児不安に対し支援することを目的として、集団指導を行っている。

【心理発達相談（個別相談）】

	平成 19年 度	平成 20年 度	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度
相談延べ人数（人）	365	373	373	414	438	463	414	433

##### 【事業における成果と課題】

乳幼児健康診査については、いずれも90%を超える高い受診率を達成しており、子どもの成長や発達を確認する機会の一つとして定着している。

心理発達相談事業は、相談延べ人数がおおむね増加傾向にあり、早期発見・早

期療育のきっかけとして機能している。一方で、相談人数の増加により新規の相談にすぐに対応できないことがあり、相談体制の拡充が求められている。

また、保護者や認定こども園、幼稚園、保育園の関係者などに対して、障がいへの理解・啓発を図り、互いの連携をさらに深めていくことが求められている。

## (イ) 療育支援

### ㊦ 言語相談訓練

障害者福祉センター、あおぞら福祉センターでは、1歳6か月から15歳までの子どもを対象に、言語聴覚士等がことばに関する相談・訓練を行っている。

#### 【言語相談訓練】

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
障害者福祉センター	日数(日)	182	226	209	204	233	239	229	216
	延べ人数(人)	974	999	1,125	930	1,383	1,624	1,893	1,915
あおぞら福祉センター	日数(日)	237	237	242	217	240	241	236	237
	延べ人数(人)	1,279	1,366	1,467	1,567	1,743	1,846	1,925	1,796

### ㊧ 児童発達支援(旧名称「児童デイサービス」)

障害者福祉センター(あすの子園)では、就学前までの障がい児の発達を促すことを目的とし、集団や個別での訓練や遊び、保護者への指導、助言を行っている。※児童デイサービスは、障害児通所支援に制度改正され、現在、児童発達支援と放課後等デイサービスの事業がある。

#### 【児童発達支援】※旧名称 児童デイサービス

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
障害者福祉センター (あすの子園)	日数(日)	233	231	230	229	233	234	232	230
	延べ人数(人)	4,437	4,155	4,741	4,447	4,691	4,555	4,887	4,700

#### 【事業における成果と課題】

言語相談訓練の相談延べ人数は、平成19年度と比較すると大きく増加している。言語聴覚士等による相談は、利用定員を大幅に超える希望者があるため、施設面や言語聴覚士などの専門家の拡充が課題となっている。

児童発達支援については、利用者の増加に伴い、個々に対するきめ細かな対応が困難になってきており、支援体制の整備が求められている。

(ウ) 認定こども園、幼稚園、保育園

⑦ 巡回相談事業

言語聴覚士、臨床発達心理士などの相談員が、市内の認定こども園、幼稚園、保育園を巡回し、保育士や幼稚園教諭に対して、園児の発達等に関する指導・助言を行っている。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
公立保育園 実施園数	10	10	10	10	10	10
私立保育園 実施園数	6	7	8	8	13	16
私立幼稚園 実施園数 (認定こども園を含む)	11	11	13	13	12	12
合計 実施園数	27	28	31	31	35	38
公立保育園 相談延べ件数	80	185	172	155	136	142
私立保育園 相談延べ件数	37	104	98	103	117	156
私立幼稚園 相談延べ件数 (認定こども園を含む)	93	190	209	193	170	138
合計 相談延べ件数	210	479	479	451	423	436

【事業における成果と課題】

平成 21 年 10 月の事業開始以来、巡回相談の利用園数は着実に増えており、早期発見の機会が拡大している。また、保育士、幼稚園教諭等の支援者研修を行い、必要に応じて保護者と面談し、保護者への指導・助言等の支援を実施している。

今後は、新たに開園する保育園・幼稚園等に対しても巡回相談事業の利用を働きかけ、早期発見の機会として活用を促していくことが必要。また、幼稚園教諭、保育士等への研修、助言、指導を重ねることにより、さらに対応力を強化していくことが求められている。ほかに、認可外保育施設等への支援も図っていく必要がある。

(エ) 障がい児（者）福祉

障がい者手帳を取得している身体障がい児数は微増。知的障がい児は増加しており、平成 26 年度の 18 歳未満事項に占める手帳保持者の割合は約 1.1 % となっている。

【手帳所持者数（１８歳未満）】

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
身体障がい児（人） [身体障害者手帳★]	144	150	158	155	151	159	163	169
知的障がい児（人） [愛の手帳★]	283	302	320	313	336	334	337	339

イ 小・中学校期

（ア） 学校教育における支援

⑦ 教育相談

教育相談室では、臨床心理士などの相談員が、児童・生徒や保護者から、子どもの教育や発育・性格・行動等に関する相談を受けている。

【教育相談室における発達に関わる相談件数】

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
発達に関わる 教育相談件数 (件)※	45	63	67	57	66	86	66	34

① 特別支援学級の設置

現在、市立小学校 19 校のうち 6 校に知的障がい学級（固定制）が設置されている。近年、本市では知的障がい学級在籍児童が増加しており、平成 15 年度に小平第十二小学校、平成 16 年度に小平第九小学校、平成 22 年度に小平第四小学校に知的障がい学級を開設した。各学級では、小集団での教科学習、基本的生活習慣の確立、自立活動など各児童の実態やニーズに応じた指導を工夫し、通常の学級や地域との交流を進めている。

市立中学校では、現在、8 校のうち 5 校に知的障がい学級（固定制）が設置されている。中学校も小学校と同様に在籍生徒数が増加しており、平成 20 年度に小平第三中学校、平成 21 年度に小平第五中学校、平成 23 年度に花小金井南中学校に知的障がい学級を開設しました。各生徒の実態等に基づき、基本的生活習慣の確立、自分で考え行動する力の育成、社会生活に必要とされる態度、知識、技能を身に付ける指導や教科学習、通常の学級、地域との交流を進めている。

情緒障がい等学級（通級制）は、平成 23 年度に小平第十五小学校、平成 26 年度に小平第七小学校、小平第四中学校に開設し、現在、小学校 6 校、中学

校２校に設置されている。在籍校に通学しつつ、一定の時間通級指導を受けることにより、児童・生徒がそれぞれの力を発揮できるよう、在籍校及び保護者との連携を図りながら、指導・支援している。

難聴・言語障がい学級（通級制）は、小平第二小学校に設置している。聞こえ方・話し方に障がいがある児童や心身の障がいの程度が比較的軽度な児童に対し、在籍校における学習や生活を進める上での困難や不十分さを軽減するため、障がいの状態に応じた指導を行っている。

【知的障がい学級（固定制）・通級指導学級の児童・生徒数】 各年度５月１日現在

		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
知的障がい学級 (固定制)	小学校 (人)	83	89	106	113	111	115	117	123
	中学校 (人)	54	55	74	72	67	74	79	80
通級指導学級※	小学校 (人)	134	145	140	170	160	201	218	250
	中学校 (人)	16	15	23	22	24	26	38	51

#### ㊦ こげら就学支援シートの提出数

家庭や認定こども園、幼稚園、保育園等での支援や配慮を小学校に引き継ぐことを希望する保護者が入学前に作成し、小学校に提出する。主に学級編制や指導の参考にしているが、保護者が希望する場合には、学童クラブにもこげら就学支援シートの写しを提出し、小学校と同様に支援や配慮を引き継ぐことができる。

【こげら就学支援シートの提出数】

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
提出数 (枚)	32	35	81	85	88	112	121	142

#### ② 特別支援教育の取組

小平市教育委員会では、平成 19 年度から学校と教育委員会が連携しながら特別支援教育の定着・充実を図り、特別な支援を必要とする児童・生徒一人一人のニーズに対応した教育を推進してきた。さらに義務教育と他の分野との連携や支援をさらに充実させ、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した特別支援教育の体制を構築するため、平成 23 年 3 月、「小平市特別支援教育総合推進計画前期計画」を策定した。

平成 25 年 2 月には、「小平市教育振興基本計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）を策定し、市の教育が今後 10 年間で目指すべき方向性と施策を明示し、「社会的に自立し、地域・社会に貢献しながら、他者と共生する人」の育成を目指している。



さらに、国及び都の情勢の変化や、小平市の取組の現状を踏まえ、本市における特別支援教育をさらに充実させるため、前期計画における５年間の取組の成果と課題を基に、平成２８年度から平成３２年度までの「小平市特別支援教育総合推進計画後期計画」を策定した。

《基本理念》

すべての子どもたちが生き生きと育つ小平へ

—特別な支援を必要とすることもちへへの取組みの一体化を通して—

《基本的な視点》

- ・児童・生徒、保護者、関係者、地域への理解・啓発と人材育成
- ・関係課、関係機関等による連携・一貫したつながりのある支援
- ・誰もが安心して楽しく学べる環境整備

③ 市が実施している発達支援の主な取組（特別支援教育は除く）

	事業【実施主体】	取組内容
1	各種乳幼児健診※【健康推進課】	乳幼児の健全育成を図るため１歳６か月児健康診査等の健康診査を通して、相談・育児支援に努める。
2	乳幼児心理発達相談【健康推進課】	発達の遅れなどで経過観察が必要な乳幼児とその保護者を対象に心理相談員による個別相談を行う。
3	子ども家庭支援センター事業【子育て支援課】	子どもと家庭に関する悩みや児童虐待に関する相談、子育て中の親子の交流、子育て情報の提供などを行い、子育てを総合的に支援する。
4	児童発達支援【障がい者支援課】 施設名 あすの子園	未就学の障がい児（発達障がい児や療育の必要性が認められた児童を含む）を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得及び集団生活への適応訓練を行う。
5	心身障害児通所訓練委託事業【障がい者支援課】 事業名 トマト	小学校就学前の心身障がい児の療育訓練を、一般財団法人に委託して実施する。
6	言語相談訓練事業【障がい者支援課】	障害者福祉センター、あおぞら福祉センターにおいて、ことばやコミュニケーションに不安のある児童、またはその家族を対象に、言語聴覚士による個別相談や個別訓練・グループ訓練を行う。

7	障がい児療育支援事業【障がい者支援課】	白梅学園大学と連携して、造形・音楽・演劇などのワークショップを通して、発達に遅れのある子どもの発達を支援する。また、この事業で市内の大学と連携することにより、学生を福祉人材として育成する。
8	巡回相談事業【保育課】	言語聴覚士、臨床発達心理士などの相談員が市内の認定こども園、幼稚園、保育園を巡回し、幼稚園教諭や保育士に対して、園児の発達等に関する指導・助言を行う。相談員の判断を参考に、必要に応じて作業療法士が園へ出向き、助言等を行う。
9	障がい児の保育・教育の充実【保育課】	認定こども園、幼稚園、保育園等で、障がいに配慮した幼児教育や保育の実施に向けた支援を行う。その他の園児に対して障がい理解や共に育ち合うための教育、保育の充実を図る。
10	日中一時支援【障がい者支援課】 施設名 障害者福祉センター、あおぞら福祉センター	在宅している障がいのある人の家族が、疾病やその他の理由により介護ができない場合に、障害福祉サービス事業所、障がい者支援施設等において、障がいのある人に対し日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練等を行う。
11	学童クラブへの障がい児の受け入れ【子育て支援課】	放課後帰宅しても保護者が就労等により昼間家庭にいない場合などに、小学校6年生までの障がいのある児童に対し、学童クラブ指導員が保護者に代わって余暇活動や生活指導を行い、児童の事故防止と心身の健全育成を図り、引き続き、態勢づくりに努める。
12	放課後子ども教室【地域学習支援課】	放課後や週末などに学校施設等を活用し、地域のボランティアの協力により、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流等の取組を実施する。障がいのある児童・生徒も含むすべての子どもたちが、地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的としており、ボランティアの研修の機会を提供するなど、引き続き安全で安心な居場所の整備に努める。
13	就労支援事業【障がい者支援課】 施設名 ほっと	一般就労を目指す障がい者(児)に対し、就労するまでの支援から、定着するまでの支援、職場でのトラブル対応等就労に関する支援を行う。

※は事業名について、個別事業名を統合して表記している事業

民間事業所が実施している取り組み（特別支援学校は除く）

	事業※ 【実施主体】	取り組み内容
14	児童発達支援【民間事業所】	4 参照
15	短期入所【民間事業所】	在宅している障がいのある人の家族が、疾病やその他の理由で介護ができない場合に、障がい者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所により、入浴、排せつ、食事の介護等の必要な支援を行う。
16	日中一時支援【民間事業所】	10 参照
17	移動支援【民間事業所】	小学校1年生以上の知的障がい者（児）や中学生、高校生の肢体不自由児が、積極的に余暇活動及び社会参加等ができるように外出を支援する。
18	保育所等訪問支援【民間事業所】	保育所等を訪問して、障がいのある児童に、障がいのない児童との集団生活への適応のための支援を行う。
19	放課後等デイサービス【民間事業所】	就学中の障がい児に、放課後や夏休み等の長期休業中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。
20	就労移行支援事業【民間事業所】	一般企業等への就労を希望する 65 歳未満の障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
21	就労継続支援事業【民間事業所】	一般企業等への就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

#### ④ その他の取組

##### ア 子どもの発達を支援する連絡会の開催

子どもの発達の遅れ等に対する支援や取組情報を共有し、相互に「顔の見える連携」を深めていくため、関係機関が定期的に集まり意見交換を行っている。

発達障がい等の分野での先駆的事例や学問分野の考え方等を、各々の日常業務に生かすため、事例紹介や研修会を行っている。

##### 参加関係機関

あすの子園、小平市子ども家庭支援センター、小平市障がい者地域自立生活支援センターひびき、小平市立あおぞら福祉センター、小平市立障害者福祉センター、多摩小平保健所、白梅学園大学、市立小学校、私立幼稚園、私立保育園、緑成会整育園、都立小平特別支援学校、市教育相談室、市健康推進課、市保育指導担当、市立保育園、市障がい者支援課

## イ 市内NPO法人による活動

NPO法人「こども未来ラボ」では、発達障がいを持つ子どもたちと家族を支援するとともに、地域のふれあいの場を提供している。

### ○主な活動

- ・発達障がいに関する講演・シンポジウムの企画運営
- ・親カフェの開催
- ・発達障がい勉強会の開催
- ・発達障がい・子育ての個別相談

## 2 改正発達障害者支援法の内容

平成28年5月25日に参議院本会議で可決、成立した改正発達支援法の内容は以下のとおり。

- ・法律の目的に、切れ目なく発達障害者の支援を行うことが特に重要であることに鑑み、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、全ての国民が共生する社会の実現に資することを規定する。
- ・「発達障害者」の定義を、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものとする。また、「社会的障壁」の定義を、発達障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものとする。
- ・発達障害者の支援は、全ての発達障害者が社会参加の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと等を旨として行われなければならない。
- ・国及び地方公共団体は、発達障害者及び関係者からの各種の相談に総合的に応ずることができるようにするため、関係機関及び民間団体相互の有機的連携の下に必要な相談体制の整備を行うものとする。
- ・市町村は、児童に発達障害の疑いがある場合には、当該児童の保護者に対し、継続的な相談、情報の提供及び助言を行うよう努めるものとする。
- ・国及び地方公共団体は可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、個別の教育支援計画等の作成の推進等の支援体制の整備その他必要な措置を講じるものとする。
- ・国及び都道府県は、発達障害者が就労することができるようにするため、個々の特性に応じた適切な就労の機会の確保、就労の定着のための支援その他の必要な支援に努めなければならない。

- ・事業主は、発達障害者の雇用に関し、能力を正當に評価し、適切な雇用の機会を確保するとともに、個々の特性に応じた適正な雇用管理を行うことにより雇用の安定を図るよう努めなければならない。
- ・国及び地方公共団体は、発達障害者が司法手続において権利を円滑に行使できるようにするため、個々の特性に応じた意思疎通の手段の確保のための配慮その他の適切な配慮をするものとする。
- ・都道府県は、発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者及び関係者等により構成される発達障害者支援地域協議会を置くことができる。
- ・この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

### 3 発達支援の市個別計画における位置づけ

#### ① 小平市障がい者福祉計画（平成27年度～32年度）

《教育・発達支援の充実の基本的考え方》

現在市が取り組んでいる早期発見・早期療育の取り組みをさらに推進するための検討と、保健・医療・福祉・子育て・教育等の関係各課、機関等の連携を強化した総合的な支援体制づくりを進めていきます。

さらに、「ライフステージで途切れることのない一貫した支援」を実現するための早い段階からの一人ひとりの「個別的教育支援計画」の作成や、発達障がいについていつでも気軽に相談できる窓口の設置についての検討を行います。

#### ② 小平市特別支援教育総合推進計画後期計画（平成28年度～平成32年度）

★新規重点事業

《早期発見、早期支援》

子どもの育ちや発達について総合的に相談できる拠点の整備について検討を進め、福祉、保健、子育て、教育、医療分野が横断的に連携し、ライフステージに応じた途切れない支援ができる仕組みを構築します。

また、発達支援に関する市民向けの周知・啓発を行います。